

日本泥炭地学会

ニ ュ ー ス レ タ ー
Letters Japan Peatland Society

No. 1
March 31
2014



北大サステナビリティウィーク、泥炭地管理国際会議
(日本泥炭地学会創立記念講演会)

Contents

学会記事

- 日本泥炭地学会設立準備会議総会開催、2013年10月9日 2
- 泥炭地管理国際会議開催、2013年10月10日 3
- 国際泥炭学会への登録
- 2014年度総会について

調査・研究活動

- The 1st japan – Myanmar Workshop の実施
- 京大 SPIRITS による Back to Nature プロジェクト

関連情報

- 国際泥炭学会 : Peat News No.2/2014 内容抜粋
- 日本湿地学会 :
- 日本熱帯生態学会 :

事務局便り

- 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) 登録と学会の NPO 法人化について
- 2014年度事業計画および予算
- 入会申込用紙・事務局住所連絡先
- 編集後記

学会記事

●日本泥炭地学会設立準備会議総会開催

2013年10月9日15時～17時、北大サステイナビリティ学教育研究センターにおいて、設立を積極的に推し進めてきた大崎 満北大教授、小野紘一京大名誉教授をはじめとする準備会の諸氏の参加と、オブザーバーとして国際泥炭学会副会長の Jack Rieley ノッティンガム大学教授の参加を得て日本泥炭地学会設立準備会議総会が開催されました。

参加者数確認の後、小野準備会会員が議長として選出され、高橋準備会会員による設立準備経過報告の後、次の10議題について高橋会員より提案された議案について審議を行いました。審議結果の概要は下記の通り。

議案1：学会会則について

「学会会員枠として学生会員（年会費1,000円）を加える」などの修正のうえ、可決された。会則は本ニュースレターに掲載。

議案2：年会費について

個人会員3,000円、学生会員1,000円、団体会員50,000円

議案3：役員について

理事：大崎 満、小林繁夫、平野高司、高橋英紀、井上 京、原口 昭、神崎 護、神谷光彦、甲山隆司、甲山 治の10名が認められました。

会長：大崎 満（北大）、副会長：小林繁夫（北大）、平野高司（北大）のほか、顧問、総務、経理、交流、監査の担当役員が認められた。詳細は会則の付記を参照。

議案4：事務局の所在地について

北大農学研究院土地改良学研究室におく。住所の詳細は文末に記載しました。

議案5：活動内容について

- ・総会の開催：年1回、4月
- ・ニュースレターの発行：年2回、11月と5月
- ・研究発表会：総会の開催と連携させる。



日本泥炭地学会設立総会参加者の皆さん

(2013年10月9日、北大サステイナビリティ学教育研究センターにて)

議案 6：2013 年度事業計画と予算について

- ・提案された事業計画と予算が認められました。

議案 7：国際泥炭学会との連携について

- ・原口会員が窓口となって日本泥炭学会の設立を国際泥炭学会に伝え、連携の手続きに入ることとなりました。

議案 8：公的団体としての登録について

- ・府省共通研究開発管理システム（e—Rad）に高橋会員が担当して登録することとなった。

その他、翌 10 月 10 日に北大百年記念会館講堂で開催される北大サステナビリティウィーク行事兼日本泥炭地学会設立記念講演会として開催される泥炭地管理国際会議について説明があり、その会議の基調講演者として前出の Jack Rieley 教授とインドネシア泥炭学会前会長の Bambang Setiadi 博士の来日が報告されました。

●泥炭地管理国際会議開催、2013 年 10 月 10 日 10 時～17 時

・基調講演として泥炭地管理に関する世界の泥炭地、熱帯泥炭地、そして冷温帯に位置する日本の泥炭地について Jack Rieley 教授、Bambang Setiadi 博士と北大北方生物圏フィールド科学研究センターの富士田裕子准教授が講演しました。

・午後からは北大が 2009 年から実施した JST-JICA 連携 SATREPS プロジェクトの研究成果について、それぞれの研究グループ代表が発表を行いました。



写真 - 3 泥炭地管理国際会議における 3 名の基調講演と大崎教授による閉会挨拶

●国際泥炭学会（IPS）への登録

原口会員の尽力により、2013年12月にJPSがIPSの一員として登録され、IPSのニュースなどが直接JPS会員に届くことになった。2月26日に刊行されたIPSのPeat News, No. 2/2014では日本人メンバーの登録は32名でした。

●2014年度総会について

2014年度日本泥炭地学会総会は5月上旬に北大農学部で開催の予定。詳細は4月初めに確定予定。

調査・研究活動

- The 1st Japan - Myanmar Workshop on Environmental Improvement in Myanmarが下記により開催されました。

日時：2013年12月11日

場所：ヤンゴン市ヤンゴン大学

参加人数：170名

ヤンゴン大学から提案された共同研究課題に基づき表記課題のワークショップを開催した。

日本側からの参加者は京大、北大を中心として15名参加しました。

- 京大SPIRITSによるBack to Natureプロジェクト

2013年度「カリマンタン島熱帯泥炭湿地林の回復と炭酸ガスの排出削減に関する研究～Back to the Nature Project～（代表、京大防災研 城戸由能准教授）」が採択されました。

関連情報

- 国際泥炭学会：Peat News No. 2/2014 内容抜粋

・IPSの国別会員数は表－1の通り、個人会員数は1,089名で日本からの参加者数32名はイギリス、アメリカより多く、今後、参加者数を増やすことにより国際的な発言力も増すものと期待されます。

表 - 1 国際泥炭学会構成員の内訳 (Peat News No. 2/2014 より)

	Individual members	Industrial Corporate Members	Research Institutes, Universities	Governmental Institutes	Honorary Members	Students	TOTAL
Canada	8	35	0	0	2	1	46
Estonia	1	29	0	1	0	0	31
Finland	340	3	1	2	11	0	357
Germany	284	59	4	2	10	39	398
Hungary	16	1	1	1	2	0	21
Indonesia	104	0	1	0	0	0	105
Ireland	31	4	0	1	2	0	38
Japan	32	0	0	0	0	0	32
Latvia	2	28	0	0	6	0	36
Lithuania	1	22	0	0	0	0	23
Malaysia	52	5	0	0	0	0	57
The Netherlands	54	15	2	2	3	4	80
Norway	3	4	1	0	0	0	8
Poland	92	3	0	0	1	0	96
Sweden	25	24	2	0	1	0	52
Ukraine	0	4	0	0	0	0	4
United Kingdom	22	6	1	2	1	9	41
USA	22	3	1	1	2	0	29
31 December 2013	1089	245	14	12	41	53	1454

- 日本湿地学会：2014 年度研究発表会開催予定→2014 年 9 月 5 日、6 日に北海道大学において開催を予定。大会事務局は井上 京 北大農学院教授が担当。
- 日本熱帯生態学会：2014 年度研究発表会開催予定→2014 年 6 月 14 日、15 日に宇都宮大学において開催を予定。

事務局便り

- 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）登録と学会の NPO 法人化について
表記システムへの登録には法的な根拠が必要であることがわかり、学会の NPO 法人登録が必要となりました。2014 年度の総会で審議の予定です。
- 2014 年度総会および研究発表会は 4 月中での日程調整がつかないため、5 月連休明けをめぐりに日程を調整中です。
- 事務局所在地および連絡先
〒060-8589 札幌市北区北 9 条西 9 丁目
北海道大学大学院農学研究院
土地改良学研究室
電話: 011-706-2554 ファックス: 011-706-2494
Email: 井上 京 (tino@env.agr.hokudai.ac.jp)
高橋英紀 (nana77hihc@ybb.ne.jp)
- 取引金融機関
北洋銀行手稲あけぼの支店 (192)
普通預金 3036795
名義 日本泥炭地学会
名義人：日本泥炭地学会 理事 神谷光彦

● 2013 年度事業計画および予算

・平成 25 (2013) 年度事業計画

1. 理事会・総会の開催について
平成 26 (2014) 年 4 月 (予定)、場所未定
2. 事業の実施
 - (1) 研究集会の開催
平成 26 (2014) 年 4 月 (予定) 理事会・総会時に開催
 - (2) 講演会・講習会の開催
 - (3) 調査・研究 未定
 - (4) 会報 (ニューズレター) 発行 5 月、11 月
 - (5) 広報活動
 - # 1. ホームページの立ち上げと維持
 - # 2. パンフレット印刷配布 (諸学会での配布)

・平成 25 年度 日本泥炭地学会 収支予算書

平成 25 年 10 月 9 日～平成 26 年 3 月 31 日

単位：円

科 目	前年度予算	本年度予算	増 減	備 考
I. 収入の部				
1. 会費収入		190,000		
個人会費収入		90,000		30 人
団体会費収入		100,000		2 団体
2. 補助金収入		0		
3. 事業受託収入		0		
4. 寄付金収入		5,000		
5. 雑収入		1,000		利息等
当期収入合計 (A)		196,000		

II. 支出の部				
1. 事業費		110,000		
1) 分担金		0		IPS
2) 研究集会費		50,000		
3) 講演会・講習会費		30,000		
4) 調査・研究費		20,000		
5) 会報発行費		10,000		2 回/年
2. 管理費		56,000		
1) 会議費		10,000		
2) 通信費		10,000		
3) 広報費		5,000		ホームページの維持管理
4) 書籍費・購読料		5,000		
5) 印刷費		10,000		
6) 雇人料		0		
7) 備品費		0		
8) 消耗品費		10,000		
9) 旅費・交通費		0		
10) 租税公課		1,000		
11) 雑支出		5,000		振込み手数料
3. 予備費		20,000		
当期支出合計 (B)		186,000		

当期収支差額 (A)-(B)		10,000		
前期繰越収支差額		0		
次期繰越収支差額		10,000		

●編集後記

大変遅くなりましたが日本泥炭地学会のニュースレター第1号をお送りします。学会記事、事務局便りなどについては神谷会員と井上 京会員のご協力のもと作成いたしました。本来ならば11月に発行・送付のはずですが、編集者の能力と努力不足で年度の最終日に発行することになりお詫び申し上げます。第2号は5月の発行予定です。ニュースの内容など、皆様のご意見をいただきながら充実してまいりたいと存じます。またニュースレター編集委員会などを設けることも、次回の総会にお諮りしたいと考えております。よろしくお願い申し上げます。

編集責任者 高橋 英紀